

3月市議会報告

日本共産党  
町田市議団

# 新庁舎建設・大型開発やめ 暮らし第一の市政に

2010年度町田市議会第1回定例会が、3月9日から30日までひらかれました。

日本共産党市議団は、「新庁舎建設・大型開発をやめ、市民のくらし第一の市政に」という市長・市議選の公約実現へ、予算修正案など積極的な提案をおこないました。一般質問では、「4つのゼロ」実現や、切実な願いをとりあげました。

「新庁舎建設のあとの大規模開発に  
どれだけお金がかかるのか?」  
—「想定できない」(担当部長)と答弁  
—税金のムダづかいやめて、市民のくらしを守るべき



とのむら健一  
建設常任委員  
TEL (793) 5458

「新庁舎建設(総事業費230億円)を突破口にした大規模開発に市はどれだけ財政投入をするのか」とのむら健一市議の質問に、担当部長は、「想定できない」と無責任な答弁をしました。「町田市中心市街地活性化基本方針」(09年12月)では、中心市街地の面積を従来の102haから148haに拡大し、「新庁舎周辺を含む森野・中町地区における都市機能の集積と現庁舎の跡地活用を一体に進めていく」(基本方針)と定めました。「基本方針」の協議資料「事業計画案」には、森野1丁目南地区(公社森野住宅)の「業務機能導入をめざした」再整備、本庁舎跡地活用や中町・森野分庁舎移転後の企業誘致や税の優遇措置の実施、原町田3丁目にコンベンションホールの建設、JR町田駅南口の再開発などが盛り込まれていて、この内容は、東京都の「多摩の拠点整備基本計画」でも同様な位置づけがされています。とのむら健一市議は、「市民のくらしが大変なときこそ、新庁舎建設と大型開発をやめて、市民のくらし第一の市政実現を」と要求しましたが、担当部長は、都と市の計画は「整合性をはかる」と答え、新庁舎建設と大型開発推進の考えを変えませんでした。



「町田市中心市街地活性化基本方針」と  
「多摩の拠点整備基本計画」

日本共産党市議団は、一般会計予算について、新庁舎建設をはじめとする大型開発関連予算や公立保育園の民営化を検討する予算を削除し、中学校3年生までの医療費無料化、ごみ袋代の値下げ、就学援助費の増額などを盛り込んだ独自の予算修正案を提出。「市民のくらし第一」への転換をはかる積極的提案をおこないました。

日本共産党市議団は、独自の予算修正案を提出  
—「自、公、み、民、社、ネ、諸」は市長提案の原案に賛成

新年度の一般会計予算では、市民税が31億円減収になるなど、市民のくらしがますます大変になっています。このようなときに、新庁舎建設に今年度は55億円(うち借金は31億円)、国体で数日しか使わない野津田陸上競技場や小野路球場の整備に13億円を投入するなど、新庁舎建設や大型公共事業優先の予算になっています。

総事業費230億円の新庁舎建設には、今年度予算を含めて約110億円が使われますが、来年度以降も建設費、周辺道路工事費、移転費、借金の利子返済などをあわせると、さらに約120億円の税金が使われる計画です。新庁舎建設をやめ、市民のくらしを最優先にすべきではないでしょうか。



森野2丁目に建設中の新庁舎

- 保育所の待機児ゼロ
- 特別養護老人ホームの入所待ちゼロ
- 中学校3年生までの医療費ゼロ
- 75歳以上の医療費ゼロ

■ 積極提案 ■

# 「4つのゼロ」実現へ

■ 日本共産党 ■  
町田市議団ニュース

2010年4・5月号

発行／日本共産党町田市議団 〒194-0022 町田市森野3-7-46  
電話／042(723)6312 FAX／042(725)1988 メール／post@jcp-machidashigidan.jp